

## 1 中間評価・事業検討結果について

## (1) 中間評価の手法について

## 施策体系

役割	施策
圏域全体の経済成長のけん引	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
	戦略的な観光施策
高次の都市機能の集積・強化	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
	高等教育・研究開発の環境整備
	その他、都市機能の集積・強化
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化
	結びつきやネットワークの強化
	圏域マネジメント能力の強化

KPI設定

## 連携事業(46事業)

創業支援の連携

農水産物等特産品販路拡大ほか2事業

広域連携による周遊観光の推進

クルーズ船入港体制整備ほか3事業

大学等による地域課題解決に向けた研究の推進

世界遺産の保全活用ほか5事業

地域医療の確保に関する取組ほか19事業

海上交通(航路)の維持・活性化ほか5事業

男女共同参画推進啓発ほか3事業

5段階評価

役割		KPI				備考	
施策	指標名	ビジョン策定時	目標値(R5)	実績値(R3)			
ア 圏域全体の経済成長のけん引	圏域内総生産額	146,982 千万円	現状値より向上	158,913 千万円	108.1%		
	a 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	新規創業者数	249 人/年	1,564 人/年	92 人/年	5.9%	新型コロナウイルス感染症の影響により創業者数が減少したものの
	b 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	農水産物総生産額	28,592 百万円/年	38,658 百万円/年	43,371 百万円/年	112.2%	
	c 戦略的な観光施策	観光入込客数	14,834 千人/年	17,068 千人/年	14,203 千人/年	83.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数が減少したものの
イ 高次の都市機能の集積・強化	圏域滞在人口率(平日)	103 %	現状値より向上	106.0 %	102.9%		
	圏域滞在人口率(休日)	103 %	現状値より向上	106.0 %	102.9%		
	a 高度な中心拠点の整備 ・広域的公共交通網の構築	入港船舶回数	89 回	370 回	3 回	0.8%	新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船等の入港数が減少したものの
		事業進捗率	— %	100 %	50.0 %	50.0%	・クルーズ船入港体制：新型コロナウイルス感染症の影響により供用開始が遅れているもの ・IR：想定どおりの進捗（区画整備計画認定(2022年冬を想定)）
	b 高等教育・研究開発の環境整備	大学等との共同研究等による地域課題の解決率	— %	50 %	16.6 %	33.2%	研究内容(地域課題)の抽出方法や大学等との連携が不十分であったもの
	c その他、都市機能の集積・強化	事業進捗率	— %	100 %	16.7 %	16.7%	各事業の進捗の遅れ等によるもの
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域人口の社会動態(転入者数-転出者数)	▲4,501 /5年	現状値より向上	▲5,560 人/5年	—	— 都市部への転出者数の増加等によるもの	
	a 生活機能の強化	佐世保市以外の住民の病児保育室登録者数	44 人/年	66 人/年	34 人/年	51.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により病児保育室利用者全体が減少したことによるもの
		図書館の貸出利用者数	474,915 人/年	480,000 人/年	343,803 人/年	71.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により図書館利用者数全体が減少したことによるもの
		計画種苗に対する供給率	85 %	85 %	64.0 %	75.3%	生産不良や事業中止等によるもの
	b 結びつきやネットワークの強化	移住者数	351 人/年	371 人/年	460 人/年	124.0%	
c 圏域マネジメント能力の強化	交流職員等の人数	— 人	4 人	0 人	0.0%	交流希望職種が各自自治体で不足しており、交流可能な職種の検討が進んでいないもの	

平均評価点	3点以上	3点未満～2点	2点未満	計
評価点	5点：連携による相乗効果を十分発揮 4点：連携による効果を実感 3点：連携による効果が一定ある	2点：連携による効果は薄い	1点：連携による効果はない	
事業検討の方向性	参画市町の更なる拡大、 事業拡充の検討	事業の見直しを検討	事業の中止を検討	
事業数(%)	25(55%)	18(39%)	3(6%)	46
【役割】				
ア 経済成長	3(7%)	2(4%)		5(11%)
イ 高次都市機能	3(7%)	7(15%)	1(2%)	11(24%)
ウ 生活関連機能	19(41%)	9(20%)	2(4%)	30(65%)

● 25事業で連携による一定以上の効果ありと評価されている。評価点が高かった主な事業は以下のとおり。

**No.4 共同物産展の開催(評価点平均3.8)**

**No.19 障がい福祉サービスの充実(評価点平均3.8)**

**No.32 水産資源の増殖対策及び漁業生産環境等改善(評価点平均3.8)**

**No.40 広域圏サポーターの創出(評価点平均3.8)**

● 2点未満であった3事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したものや、事業内容に課題があるものであり、連携手法の検討を要すると思われる。

**No.14 ポートセールスの推進(評価点平均1.0)**

**No.27 子供のための音楽鑑賞体験教室(評価点平均1.0)**

**No.44 人事交流制度による職員のスキルアップ・意識醸成(評価点平均1.7)**

## ○連携事業検討結果

役割	事業数	事業検討結果		
		拡大・拡充	維持・継続	縮小・中止
ア 経済成長(No1～No5)	5	0	5	0
イ 高次都市機能(No6～No16)	11	1	10	0
ウ 生活関連機能(No17～No46)	30	3 うち新規参画2	27	0
計	46	4	42	0

※新規参画市町事業があるため、ビジョン改定を要する(新たな施策への参画はないため、議決(協約の変更)は不要)。

No.	事業名	区分	内容
7	特定複合観光施設(IR)誘致推進	事業内容の拡充	・IR関連セミナーやイベントの開催など、連携市町へ積極的な情報共有を行うとともに、連携手法についてIR事業者も交えながら協議検討を行う。
19	障がい福祉サービスの充実	新規参画	・連携市町の新規参画(東彼杵町・川棚町・波佐見町)
20	療育機能の改善	新規参画	・連携市町の新規参画(波佐見町)
40	広域圏サポーターの創出	事業内容の拡充	・企業紹介を含めた特設移住サイトのリニューアル等を行う。